



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 TEL 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	8,196	△6.4	1,137	—	1,129	—
22 年 3 月期第 3 四半期	8,760	—	△1,208	—	△1,595	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	34	21	23	12
22 年 3 月期第 3 四半期	△ 52	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23 年 3 月期第 3 四半期	440,301		17,443		4.0		365 09	
22 年 3 月期	437,005		16,810		3.8		343 05	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 17,443 百万円 22 年 3 月期 16,809 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期	—	—	2	50	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2	50	5	00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,800	△3.4	900	—	600	—	15	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 3Q	31,800,000 株	22年3月期	31,800,000 株
23年3月期 3Q	456,052 株	22年3月期	456,052 株
23年3月期 3Q	31,343,948 株	22年3月期 3Q	31,344,406 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	9 50	— —	9 50	19 00
23年3月期	— —	9 50	— —		
23年3月期(予想)				9 50	19 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
【第3四半期連結累計期間】	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
平成23年3月期 第3四半期決算説明資料	
1. 平成23年3月期第3四半期損益の状況(単体)	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	6
3. 連結自己資本比率(国内基準)	7
4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	7
5. デリバティブ取引(単体)	7
6. 預金、貸出金の状況(単体)	7
①預金・貸出金の残高(末残)	7
②個人・法人別預金残高(末残)	7
③預かり資産残高(末残)	8
④消費者ローン残高(末残)	8
⑤中小企業等貸出金残高(末残)・比率	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により前年同期比5億63百万円減少して81億96百万円となり、経常費用は、預金利息の減少及び不良債権処理費用の減少等により前年同期比29億9百万円減少して70億59百万円となった結果、経常利益は11億37百万円となりました。

また、四半期純利益は11億29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,403億円、純資産174億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,150億円（前年度末比26億円増加）、貸出金3,127億円（前年度末比124億円減少）、有価証券1,011億円（前年度末比154億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は39百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約連結 貸借対照表(平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,046	21,957
コールローン及び買入手形	488	400
金銭の信託	477	500
有価証券	101,100	85,639
貸出金	312,725	325,126
外国為替	274	438
その他資産	2,238	1,735
有形固定資産	5,361	5,458
無形固定資産	456	337
繰延税金資産	1,087	1,101
支払承諾見返	2,159	2,263
貸倒引当金	△7,116	△7,951
資産の部合計	440,301	437,005
負債の部		
預金	415,063	412,454
外国為替	0	1
その他負債	3,270	3,023
賞与引当金	131	209
退職給付引当金	1,032	1,066
役員退職慰労引当金	211	232
睡眠預金払戻損失引当金	49	47
利息返還損失引当金	2	4
偶発損失引当金	181	128
再評価に係る繰延税金負債	752	763
支払承諾	2,159	2,263
負債の部合計	422,857	420,194
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,706	1,753
自己株式	△204	△204
株主資本合計	16,058	15,106
その他有価証券評価差額金	521	824
土地再評価差額金	863	878
評価・換算差額等合計	1,384	1,703
少数株主持分	—	1
純資産の部合計	17,443	16,810
負債及び純資産の部合計	440,301	437,005

(2) 四半期連結損益計算書
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
経常収益	8,760	8,196
資金運用収益	6,634	6,247
(うち貸出金利息)	5,849	5,346
(うち有価証券利息配当金)	763	887
役務取引等収益	992	1,041
その他業務収益	507	826
その他経常収益	626	81
経常費用	9,968	7,059
資金調達費用	903	570
(うち預金利息)	894	560
役務取引等費用	688	681
その他業務費用	198	537
営業経費	4,962	4,806
その他経常費用	3,216	462
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1,208	1,137
特別利益	1	2
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	1	1
特別損失	104	62
固定資産処分損	2	6
減損損失	79	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	37
その他の特別損失	22	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△)	△ 1,311	1,077
法人税、住民税及び事業税	27	19
法人税等調整額	256	△71
法人税等合計	284	△52
少数株主損益調整前四半期純利益		1,129
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 1,595	1,129

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成 22 年4月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成 22 年4月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日）
該当ありません。

平成 23 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

1. 平成 23 年 3 月 期 第 3 四 半 期 損 益 の 状 況 (単 体)

- ・本業部分であるコア業務純益については、経費の削減等により前年同期比1億57百万円増加の12億円となりました。
- ・経常利益は、不良債権処理額が減少したこと等により、11億34百万円となりました。
- ・四半期の最終損益は、11億31百万円となりました。

	平成 23 年 3 月 期 第 3 四 半 期 (9 ヶ 月 間) (A)	平成 22 年 3 月 期 第 3 四 半 期 (9 ヶ 月 間) (B)	前 年 同 期 比 (A) - (B)	(単位：百万円) 平成 23 年 3 月 期 通 期 業 績 予 想 (12 ヶ 月 間 累 計)
経 常 収 益	8,029	8,577	△ 547	10,600
業 務 粗 利 益	6,189	6,193	△ 3	
資 金 利 益	5,651	5,707	△ 55	
役 務 取 引 等 利 益	249	177	71	
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	288 279	309 267	△ 20 12	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,709	4,884	△ 174	
人 件 費	2,407	2,513	△ 106	
物 件 費	2,095	2,142	△ 46	
税 金	207	228	△ 21	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 21	278	△ 299	
業 務 純 益	1,501	1,031	470	
コア業務純益 (注 2)	1,200	1,042	157	1,800
臨 時 損 益	△ 366	△ 2,378	2,011	
② うち不良債権処理額	265	2,790	△ 2,525	
(貸倒債却引当費用 ①+②)	243	3,068	△ 2,825	
うち株式等損益 (3勘定戻)	6	489	△ 482	
経常利益又は経常損失 (△)	1,134	△ 1,346	2,480	800
特 別 損 益	△ 61	△ 104	42	
税引前四半期純利益又は税引前四半期順損失 (△)	1,072	△ 1,451	2,523	
法人税、住民税及び事業税	13	15	△ 2	
法 人 税 等 調 整 額	△ 71	256	△ 327	
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,131	△ 1,722	2,853	500

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 22 年 12 月 末	平成 22 年 9 月 末 比	平成 22 年 9 月 末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 1	41
危険債権	178	6	171
要管理債権	1	△ 0	1
合 計	220	5	214
不良債権比率	6.98%	0.32%	6.66%

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリ (以下「開示区分」という。) により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額していません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 ※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
 ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
 ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 23 年 3 月末（予想値）	（参考） 平成 22 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	9.0%程度	8.90%
連結Tier 1比率	8.0%程度	7.91%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額 (単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成 22 年 12 月末				平成 21 年 12 月末				平成 22 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	973	7	13	6	842	8	15	6	845	11	16	5
株式	11	0	1	0	11	1	2	0	9	0	1	0
債券	862	8	9	2	698	8	10	2	729	12	14	1
その他	99	△1	2	3	132	△ 1	2	4	106	△ 1	1	3

- （注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券はありません。
 3. 子会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（末残） (単位:億円)

	22 年 12 月末			22 年 9 月末	21 年 12 月末
		22 年 9 月末比	21 年 12 月末比		
預 金	4,160	58	△ 68	4,101	4,228
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
預 金 + 譲 渡 性 預 金	4,160	58	△ 68	4,101	4,228
貸 出 金	3,120	△ 69	△ 177	3,189	3,297

②個人・法人別預金残高（末残） (単位:億円)

	22 年 12 月末			22 年 9 月末	21 年 12 月末
		22 年 9 月末比	21 年 12 月末比		
個 人 預 金	3,379	57	△ 42	3,322	3,421
法 人 預 金	641	△ 17	△ 52	659	694

③預かり資産残高（末残）

（単位:億円）

	22 年 12 月末			22 年 9 月末	21 年 12 月末
		22 年 9 月末比	21 年 12 月末比		
国 債	88	△ 1	△ 5	90	94
投 資 信 託	237	△ 11	△ 27	248	265

④消費者ローン残高（末残）

（単位:億円）

	22 年 12 月末			22 年 9 月末	21 年 12 月末
		22 年 9 月末比	21 年 12 月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	946	△ 12	△ 54	959	1,000
住 宅 ロ ー ン 残 高	864	△ 13	△ 50	877	914
そ の 他 ロ ー ン 残 高	82	1	△ 3	81	85

⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率

（単位:億円）

	22 年 12 月末			22 年 9 月末	21 年 12 月末
		22 年 9 月末比	21 年 12 月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	2,534	△ 68	△ 165	2,602	2,700
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	81.22%	△ 0.37%	△ 0.67%	81.59%	81.89%